

# 事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	道路新設改良事業			コード	141203
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	土木課	作成者 宮本 秀幸
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
	政 策	交通網の整備	施 策	道路の整備	
	予算科目	土木管理事務費／道水路等整備事業費	業務委託	一部委託	
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 (簡潔に)	市道の新設改良の実施
目的 対象者	市民
意 図	市道の安全性と利便性の向上を図る

5 事業の必要性	* 事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由
	幅員4m以上の市道（生活道路）整備を基本に、道路の拡幅、交差点改良、道路側溝及び水路等の排水施設整備、舗装の改修などの工事を実施し、安全で快適な道路環境整備を図る。 また、地区及び市民の要望等もふまえ、地域の課題解決のため地区と協議しながら、きめ細かい整備を図る。

6 事業の全体計画	* 各年度の取組計画
予定全体事業費	3,800,000,000 円
事業期間	H16年度～
27年度まで	道路新設改良工事 499箇所
28年度	道路新設改良工事 32箇所（地域の主要路線整備 5箇所、道路改良 18箇所、道路後退整備 6箇所、交通安全施設整備 3箇所）
29年度	道路新設改良工事 59箇所（地域の主要路線整備 3箇所、溢水対策 5箇所、道路改良 20箇所、道路後退整備 16箇所、交通安全施設整備 15箇所）
30年度以降	道路新設改良工事 49箇所（地域の主要路線整備 3箇所、溢水対策 1箇所、道路改良 19箇所、道路後退整備 9箇所、交通安全施設整備 15箇所、測量設計 2箇所）

7 事業の実施内容	* 各年度の進捗状況
27年度まで	道路新設改良工事 499箇所
28年度	道路新設改良工事 32箇所（地域の主要道路整備 5箇所、道路改良 18箇所、道路後退整備 6箇所、交通安全施設整備 3箇所）
29年度	道路新設改良工事 59箇所（地域の主要路線整備 3箇所、溢水対策 5箇所、道路改良 20箇所、道路後退整備 16箇所、交通安全施設整備 15箇所）
前年度の課題への対応	道路構造物の破損等が目立ってきており、地域の要望も多いため、現場の現状把握を強化しながら、計画的整備を進める。

## 8 コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度まで(累計)	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	3,468,455,880	245,815,623	198,163,541	320,338,000
経常経費	3,127,586,635	245,815,623	198,163,541	320,338,000
臨時的経費				
* 臨時の経費の説明				
② 人件費		28,000,000	28,000,000	28,000,000
正規職員の人数（人）		3.50	3.50	3.50
③ 合計コスト（①+②）	3,468,455,880	273,815,623	226,163,541	348,338,000
前年度比			82.6%	154.0%
財源	一般財源	216,964,623	132,923,541	117,888,000
内訳	特定財源	246,340,000	56,851,000	93,240,000
* 特定財源の説明	道整備交付金・社会資本整備総合交付金			230,450,000

## ●事業の評価 (CHECK)

## 9 事業の進捗状況

区分	27年度まで(累計)	28年度	29年度	30年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率	91.3%	97.7%	103.0%
	その他の進捗率			
	* その他の進捗率の説明			

事業をとりまく環境変化	今まで	(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと) ・事業費が削減されるなか、各区からの要望書の内容を現場を確認しながら検討し、必要性に応じ箇所を決め、工事を実施し、最低限の安全確保と利便性向上をしている。
	今後	(30年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること) ・要望箇所の整備率を上げるため、事業費の確保の実施。 ・事業費の財源確保についても積極的に努める。

## ●改善の内容 (ACTION)

## 10 今後の課題と対応策

今後の課題	(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、30年度以降に課題になること) ・近年の財政状況から事業費の大幅な縮減により、計画的に実施する工事箇所が減ってきている。 ・道水路等施設の老朽化が進んでおり、新設改良への投資から施設の更新、維持管理に予算を配分していく必要がある。 ・国の補助事業（道整備交付金・社会資本整備総合交付金）の交付金の配当率が下がってきており、事業期間内に完了できなくなってきた。
	(上記の課題をふまえて30年度に実施する、具体的な対応方法) ・道水路等施設の老朽化が進んでいるため、新設改良から維持修繕に事業を転換してきているところであるが、市民からの要望も多いことから、要望内容を精査し、効率よく予算配分して、整備を実施する。 ・国の補助事業は、重点事業にならないと交付率が上がらないため、今後は、重点事業（交通安全等）に力をいれていく。

## ●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---